

# 【セゾン共創日本ファンド】 2023年11月号 セゾン投信 月次運用レポート

## 共創仲間の皆さまへ

10月の日本株市場は下落基調となりました。TOPIXと日経平均は共に前月末比で約3.0%の下落となりました。東証マザーズ指数及び東証グロース市場指数は共に10%以上下落するなど成長株が大きな値下がりを見せました。日本10年国債利回りが1%に近づき、米長期金利も一時5%に乗るなど金利上昇局面が継続したことから、市場の不透明感が強まりました。

ようやく、相場は転換点を迎え、これまでバリュウ相場を牽引してきた鉄鋼や海運が大きな値下がりを見せました。日銀の政策も長期金利への干渉を後退させたことで柔軟性を取り戻すことに成功しました。今後、数か月で銀行株はピークアウトすると想定しております。

今回のグロース株中心の下落により、投資先の株価はより魅力的になりました。浜松ホトニクスや島津製作所やヤクルトなどの株価収益率は歴史的低位になりました。強気に転じてよい状況がようやく生まれたと考えております。潮目が変わりつつあります。たとえば村田製作所の31日の引け後の上方修正です。スマートフォン事業の業績が底打ち、在庫も圧縮しました。今回のテクノロジー株の調整は、半導体不足の局面における二重発注による特需の剥落が主因です。これにコロナの特需の剥落も重なったため、調整が長引いていたと考えております。知的労働の生産性を高める生成AIの普及は急でデータセンター向け投資はすでに底打ちしていると見ております。来年に向けて半導体やメディカル機器関連の株価に強気の姿勢で臨める状況となりました。ファンドでは株価が大きく調整し魅力的な水準となったFA関連を組み入れるなど、反転攻勢に向けた準備を整えることができました。

ポートフォリオマネージャー 山本 潤



◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

## セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

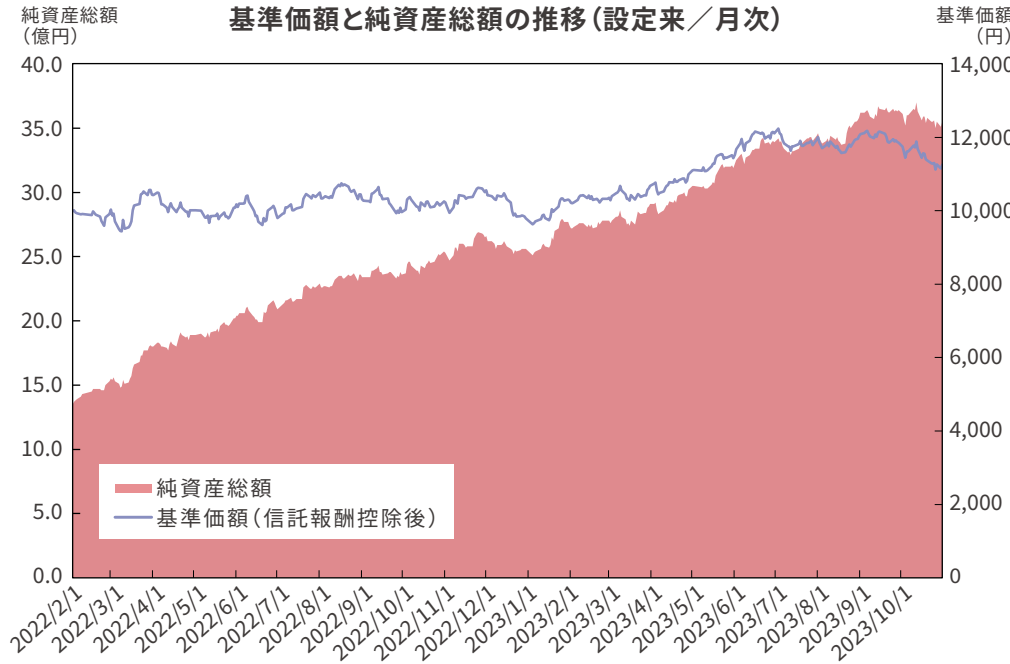
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

# セゾン共創日本ファンド

作成基準日:2023年10月31日

追加型投信 / 国内 / 株式(分配金再投資専用)

## 【基準価額と純資産総額】(2023年10月31日現在)



基準価額

11,248円

純資産総額

35.5億円

## 【騰落率】(2023年10月31日現在)

1か月	6か月	1年	3年	設定来
-5.10%	2.34%	9.70%	—	12.48%

## 【市場別比率】(2023年9月29日現在)

市場名	比率	市場名	比率
プライム市場	91.85%	スタンダード市場	2.81%
グロース市場	0.00%	現金	5.34%
合計			100%

## 【業種別比率(11セクター)】(2023年9月29日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	生活必需品	22.59%	7	一般消費財・サービス	0.00%
2	情報技術	22.15%	8	コミュニケーション・サービス	0.00%
3	資本財・サービス	19.62%	9	エネルギー	0.00%
4	ヘルスケア	16.63%	10	金融	0.00%
5	素材	7.01%	11	公益事業	0.00%
6	不動産	6.67%		合計	100% (現金比率 5.34%)

### 月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

## 【組入上位10銘柄(全銘柄数25)】(2023年9月29日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	ロート製薬	4527	プライム市場	生活必需品	6.97%
2	日清食品HD	2897	プライム市場	生活必需品	5.91%
3	三井不動産	8801	プライム市場	不動産	4.99%
4	中外製薬	4519	プライム市場	ヘルスケア	4.79%
5	島津製作所	7701	プライム市場	情報技術	4.69%
6	東日本旅客鉄道	9020	プライム市場	資本財・サービス	4.68%
7	AGC	5201	プライム市場	資本財・サービス	4.23%
8	富士フイルムホールディングス	4901	プライム市場	情報技術	4.05%
9	日東電工	6988	プライム市場	素材	3.94%
10	荏原製作所	6361	プライム市場	資本財・サービス	3.93%

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Refinitivから取得したデータに基づいて分類しています。

## 銘柄紹介

## 会社名:日清食品ホールディングス(銘柄コード 2897)

日清食品は即席カップ麺世界最大手企業です。20年前の2003年3月のIR開示資料によれば、同社の海外売上比率は15%に過ぎませんでした。23年3月期の海外比率は37%に高まっています。24年3月期第一四半期には海外事業からの利益が国内即席麺事業からの利益を大きく凌駕するまでになりました。結果として、過去20年で売上は2倍に増加しています。

同社の業績には追い風が吹いています。世界の即席麺は袋麺が主流ですが、これがカップ麺へと徐々に置き換わってきました。カップ麺の価格は袋麺の倍以上で利益率も高いのです。

カップ麺自体の価格も上昇しています。必要な栄養素を含んだ「完全メシ」や減塩などの健康志向に合わせた「カップヌードルPro」は通常タイプよりも数割も高い価格です。このようにカップ麺のプレミアム化を進めることで業績の拡大が見込まれます。

最後にカップ麺の食事回数が高まっていることも同社業績への追い風です。

2008年当時、米国人は即席麺を平均して年間13.0回食べていましたが、2022年ではその回数は15.5回に増えています。日本では同期間の比較で年間42食から47食へと増加傾向です。欧州は近年、焼きそばタイプのカップ麺の普及が始まったばかりでドイツは同期間のカップ麺の食事回数は年間2.2回から4.7回へと倍増しています。

物価高の折、世界中で生活防衛色が高まっています。同社の安価なカップ麺が家計にとってお金の節約にもなっています。

【引用】[https://www.nissin.com/jp/ir/library/financialresults/pdf/kes\\_1003\\_01.pdf](https://www.nissin.com/jp/ir/library/financialresults/pdf/kes_1003_01.pdf)  
[https://www.nissin.com/jp/ir/library/financialresults/pdf/ket\\_2403\\_01\\_hosoku.pdf](https://www.nissin.com/jp/ir/library/financialresults/pdf/ket_2403_01_hosoku.pdf)

## 10月の市場動向

## 株式

10月の日本株市場は続落となりました。TOPIXが3.00%の下落、日経平均が3.01%の下落となりました。小型株中心のマザーズ指数は11.1%もの下落となりました。

WTI原油先物価格は85ドル前後と前月より反落し、米国長期10年債の利回りは5%前後、ドル円為替レートは150円前後で推移しております。

イスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃が勃発したことによる地政学リスクの高まりを嫌気、また、中国の更なる景気悪化による企業業績の減速懸念が浮上し、国内株式指数は下落しました。業種別で見ると、ディフェンシブ性の高い食料品、紙・パルプ、小売や金利高を背景に銀行、保険が上昇する等、主に内需株が上昇する一方、個別銘柄が足を引っ張った医薬品、中国の景気の影響を受けやすいとされる機械、鉄鋼、輸送用機器、非鉄金属、地政学リスクの高まりを嫌気されやすい空運セクターが下落しました。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



## ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。  
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
  - ・日本企業との対話(エンゲージメント)を行います。  
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

## 投資信託に関するリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。「集中投資リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限(設定日:2022年2月1日)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時(毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

## 投資信託に関する費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額とします。
  - その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

### ■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

### ■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

### ■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。